

遊休農地を活用したモモの産地振興に向けた取組支援

■ 飯南地区桃生産販売部会 ■

(中讃農業改良普及センター 藤原慎也)

●対象の概要

JA 香川県飯南地区桃生産販売部会は、丸亀市飯山町や綾歌町を中心に 132 名の生産者が、約 70 ha のほ場でモモ栽培に取り組んでいる。

主な栽培品種は「日川白鳳」、「あかつき」、「なつおとめ」で、選果場には果肉や糖度等の品質を非破壊で検査できる高精度の選果機が導入されている。販売については、選果場に併設された直売所のほか、香川県内や九州地方の市場への出荷を行っており、特に外観が優れ、糖度 12 度以上の品質基準を満たした果実は、香川県オリジナルブランドの「さぬき讃フルーツ」として出荷されている。

●課題を取り上げた理由

当産地は、県内トップの出荷量と高品質果実の生産を誇っているが、近年は高齢化の影響により放任園地が拡大し、生産量は減少傾向にある。

また、産地の内外から、当産地においてモモを基幹作物として経営を開始したいと希望する方は一定数いるものの、就農につながるケースは限定的であり、将来的な担い手の確保が進んでいない状況にあった。

その一方で当産地のモモの需要は高く、販売単価は年々上昇傾向にある(図-1)。

そこで、持続可能な産地振興を目的に、遊休農地を活用した生産量の維持・拡大と新たな担い手の育成及び確保に取り組んだ。

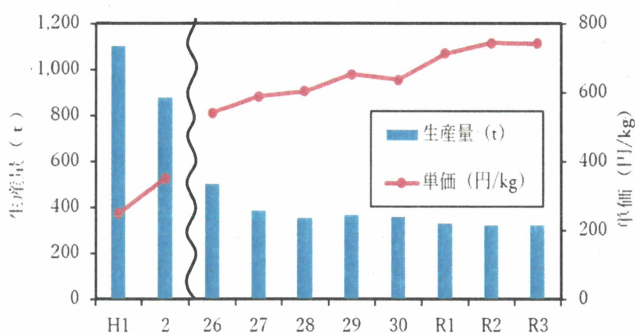


図-1 生産量と単価の推移 (坂本撰果場)

●普及活動の経過

1 プロジェクト会議による産地振興方策の検討

将来の産地振興を見据えて関係機関と生産者で検討を行う「飯南のもも産地再生に係るプロジェクト会議」が平成29年に発足した(図-2)。同会議には普及センターのほか、JA香川県、飯南桃部会、丸亀市が参画し、生産基盤の脆弱化を補うため、産地一体となって振興方策の検討が行われた。協議を重ねた結果、JAによる直営農場の整備・運営が決定した。

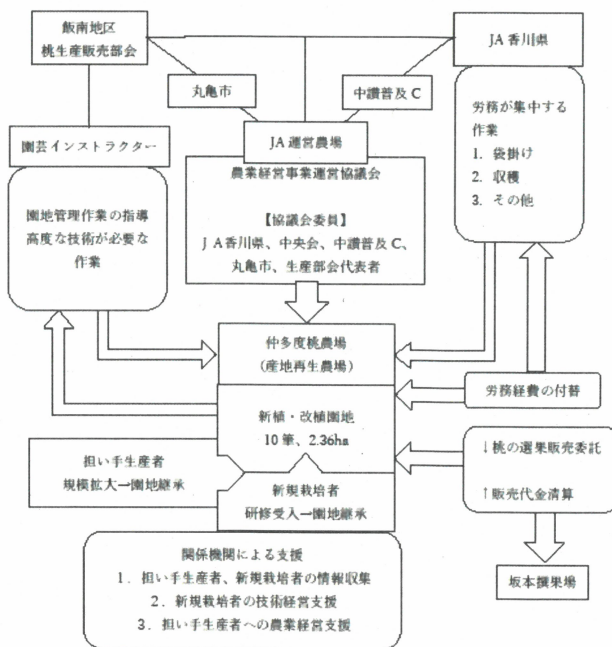


図-2 プロジェクト会議の体制図

2 遊休農地の活用とJA直営農場の設置

直営農場は遊休化する優良園地をJAが借り入れ、園地の維持管理や苗木の育成を行いながら、担い手生産者や規模拡大希望生産者への園地流動化、新規栽培者の研修受け入れを担うものである。同会議では「飯南のもも」の産地維持、基盤強化を目指すとともに、候補となる遊休園地を確保するため、産地内で貸出可能な園地の聞き取りを行った。JAと普及センターを中

心に現地確認を実施し、借入園地を決定した。園地については補助事業を活用し、令和2年2月に「仲多度桃農場」として2.3haが整備された。



新たに整備された「仲多度桃農場」

3 園地継承者の選定

園地継承者の募集は、関係機関を通じて行ったほか、普及センターでは規模拡大希望者や若手生産者に対して聞き取りや呼びかけを行った。

応募はモモの栽培管理経験がある者を対象としたが、経験がない場合は仲多度桃農場で3年以内の研修を受け、研修後に園地を継承することができる「研修生」の募集も同時に行った。

●普及活動の成果

1 新規栽培園地の整備と担い手の育成

仲多度桃農場については、令和4年度から2名の生産者が園地継承することが決定した。いずれも30代と若く、生産意欲も高いため、将来的に地域を代表する担い手になることが期待できる。農場全体での収益は、植付け6年後の令和8年度には約2,200万円になると試算しており、目標達成に向けて部会の熟練生産者が務める指導インストラクターと連携しながら育成指導を行っていく予定である。

2 園地継承予定者に向けた講習会の開催

参加者の知識や経験に合わせて若手生産者向けの講習会を開催した。一般の講習会では聞きにくい専門用語の説明や初歩的な技術の定着に努め、理解度の向上を図った。特に、果樹は樹形の確立が重要であることから、講習会では実際の樹で説明するとともに実技指導を中心に行うことにより、基本的な知識や技術を習得し、理想的な樹形を作るための重要な一歩となった。

また、講習会は桃農場の園地継承予定者に限定せず、部会内の若手生産者や栽培歴の浅い生産者

にも広く参加を呼び掛けたことで、交流が広がり、若手生産者間の貴重な情報交換の場にもなった。



夏秋剪定講習会の様子



冬季剪定講習会の様子

●今後の普及活動の課題

1 生産量の確保

現在は県内市場を優先して出荷している状況であるが、生産量の減少が続くと県内での有利販売ができなくなる恐れがある。需要に見合った供給量を確保するため、「さぬき讚フルーツ」のブランド果実を含めた生産量全体の底上げと担い手への重点的な指導が必要である。

2 取組みの波及効果と次の展開に向けた気運の醸成

今回の取組みにより、若手のみならず産地の生産者全体を刺激するとともに、産地を維持する気運の醸成につながった。今後は、需要に見合った供給量を確保し産地の知名度向上を目指すとともに、若い担い手への重点的な指導を継続していきたい。

また、生産者の高齢化により、ますます遊休農地の増加が懸念されることから、今回の事例を契機として、遊休農地活用の取組みを継続し、今後も産地一体となった強固な体制づくりを支援していきたい。